

平成25年度行政事業レビューシート										(外務省)	
事業名		国際機関邦人職員増強			担当部局庁		総合外交政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		別紙参照			担当課室		国連企画調整課			課長 関口 昇	
会計区分		一般会計			政策・施策名		基本目標Ⅱ：分野別外交費 具体的施策Ⅱ－1－5：国連を始めとする国際機関における我が国の地位向上、望ましい国連の実現				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		別紙参照			関係する計画、通知等		別紙参照				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		国際機関に対して財政的貢献のみならず人的貢献を行うという観点及び国際機関における日本のプレゼンスを高めるという観点から、国際機関の日本人職員を増強し、国際機関における意思決定プロセスへの邦人職員の参画を促進することで、我が国の国益と国際社会共通の利益に資する望ましい国連の実現に貢献すること等を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		国際機関邦人職員増強 ・外部有識者を面接官とした面接の実施等を通じたJPO選考試験の効果的な実施 ・国際機関勤務を希望する日本人増加を目的とした各種広報事業 国際機関向け人材発掘・育成研修 ・国際機関職員となりうる人材の裾野を広げ、国際機関で勤務するにあたって必要な能力を高めることを目的とした国際機関向け人材の発掘・育成研修事業 ・JPOとして任地で必要となる知識の習得等を目的としたJPO派遣内定者向けの事前研修									
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算の状況	当初予算	14	13	31	31	29			
			補正予算	—	—	—	—				
			繰越し等	—	—	—	—				
			計	14	13	31	31	29			
		執行額		7	7	24					
		執行率(%)		48.3%	56.9%	78.5%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
		国連関係機関における邦人職員数 (専門職以上) 具体的には、平成21年から5年かけて、同職員数を15%増(21年1月:706人→26年1月814人)			成果実績	人	765	765	764	814	
					達成度	%	94	94	94		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		JPO選考試験新規派遣者数(合格者数)			活動実績 (当初見込み)	人	32 (42)	25 (35)	30 (42)	— (42)	
		本件事業への参加を希望する応募者数の目標を約100名以上として、国際機関志望者層の拡大を図る(国際機関向け人材発掘・育成研修コースの応募者数)。					— (—)	— (—)	90 (100)	— (100)	
単位当たりコスト		37(千円/1名)			算出根拠	37千円=1,642千円(面接審査経費総額)÷44人(JPO試験面接者数)					
		463(千円/1名)				463千円=14,353千円(総経費)/31名(国際機関向け人材発掘・育成研修コース受講者数)					
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	国際機関向け人材発掘・育成研修		18	17	新聞広告掲載等事業見直しによる減。						
	国際機関邦人職員増強		13	12							
計		31	29								

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費 必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	平成24年度における研修コースの応募者数は募集定員の3倍にもなったことから、国民のニーズが高い事業と言える。また、国際機関で勤務する邦人職員の増強は、政府として優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の 効率性の	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先の選定にあたっては、企画競争入札を実施し、競争性を確保。国際機関職員となりうる邦人の裾野を広げる観点と受講者の出席を確保する観点から、相応な受益者負担を求め、単位あたりのコストの削減に努めた結果、当初の見込み額よりも低い予算で事業を実施した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の 有効性の	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	研修事業については、企画競争を行い、コスト削減に努めている。また、活動実績においても、参加希望者が見込みを若干下回る程度であるため、概ね達成されていると言える。さらに、事業終了後に作成される報告書を踏まえ、次年度以降の事業の改善を図るなど、事業の有効性を高めること繋がっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			△		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	本事業は国際機関における邦人職員増強を目的とした包括的な取組であり、特定分野における人材育成事業とは事業目的が異なるため、類似の事業は存在しない。なお、邦人職員増強を目的とした事業のうち、国際機関に派遣されるJPOの派遣経費としての拠出金は、別途事業152「国際機関職員派遣信託基金（JPO）拠出金」として記載。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	平成24年度においては、当初見込み額より低い予算で事業実施できたことから、平成25年度においてはより多くの成果を引き出すべく、事業内容の検討を行う。同時に、平成26年度予算要求においては、平成24年度の執行実績を加味しつつ、予算要求額の減額も含め、検討する。					
外部有識者の所見						
国際機関に対して人的貢献を行うという観点や、国際機関における日本のプレゼンスを高めるという観点からも、今後とも継続することが必要である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容の 改善	事業の効率化による経費縮減に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	新聞広告掲載を見直すことにより減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	271	平成23年	257	平成24年	216,新24-11

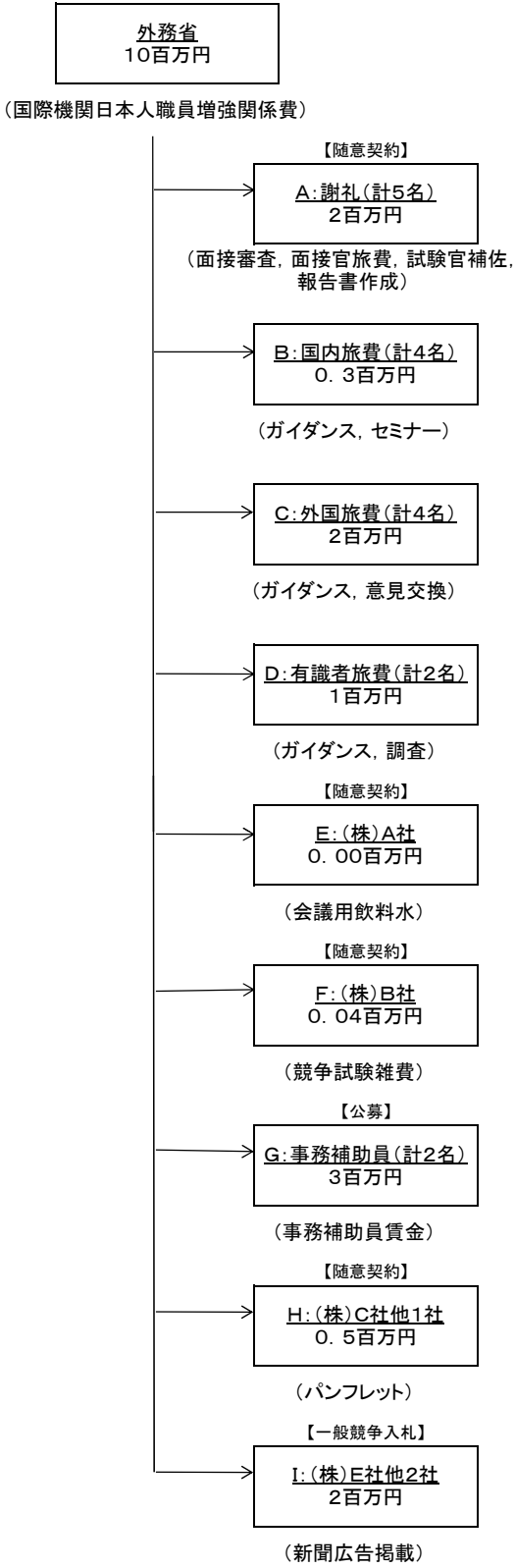
(別紙)

個別事業名		国際機関邦人職員増強			担当部局庁		総合外交政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		昭和4 9 年度開始			担当課室		国連企画調整課		課長 関口 昇		
会計区分		一般会計			政策・施策名		基本目標Ⅱ：分野別外交費 具体的施策Ⅱ－1－5：国連を始めとする国際機関における我が国の地位向上、望ましい国連の実現				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等		—				
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算の状況	当初予算	14	13	13	13	12			
			補正予算	—	—	—	—				
			繰越し等	—	—	—	—				
			計	14	13	13	13	12			
		執行額		7	7	10					
		執行率（％）		48.3%	56.9%	79.2%					
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	人件費		4	4							
	広報資料作成費		3	1							
	職員旅費		3	3							
	文化人等派遣旅費		1	1							
	面接官旅費		1	1							
	謝礼		0.5	0.7							
	借料等		0.3	0.3							
	計		13	12							

個別事業名： 国際機関邦人職員増強

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



* 金額については、ブロック毎に百万円未満を四捨五入しているため、合計額は一致していません。

個別事業名： 国際機関邦人職員増強

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.個人A			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金	面接審査謝礼, 一時帰国費	1			
	計		1	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.事務補助員A		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
				賃金	国際機関邦人職員派遣業務補助	2
	計		0	計		2
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.(株)E社			M.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	啓発宣伝費	新聞広告掲載	2			
	計		2	計		0
	J.			N.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	K.			O.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	L.			P.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 国際機関邦人職員増強

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	面接審査委員	1	随意契約	—
2	個人B	面接審査委員	0.4	随意契約	—
3	個人C	調査報告書作成	0.1	随意契約	—
4	個人D	試験官補佐	0.01	随意契約	—
5	個人E	試験官補佐	0.01	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	ガイダンス, セミナー出席	0.3	—	—
2	出張者B	ガイダンス, セミナー出席	0.00	—	—
3	出張者C	ガイダンス, セミナー出席	0.00	—	—
4	出張者D	ガイダンス, セミナー出席	0.00	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	協議, 意見交換	0.5	—	—
2	出張者B	協議, 意見交換	0.4	—	—
3	出張者C	ガイダンス出席	0.4	—	—
4	出張者D	ガイダンス出席	0.3	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名： 国際機関邦人職員増強

支出先上位10者リスト
D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	調査	0.9	随意契約	—
2	有識者B	講話	0.1	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)A社	会議用飲料水	0.00	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)B社	競争試験会場清掃・警備	0.04	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名： 国際機関邦人職員増強

支出先上位10者リスト
G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事務補助員A	国際機関邦人職員派遣業務補助	2	公募	—
2	事務補助員B	国際機関邦人職員派遣業務補助	2	公募	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)C社	パンフレット増刷	0.3	随意契約	—
2	(株)D社	パンフレット増刷	0.2	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)E社	新聞広告掲載	2	2	95.7%
2	国外F社	広告掲載	0.02	随意契約	—
3	国外G社	広告掲載	0.01	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

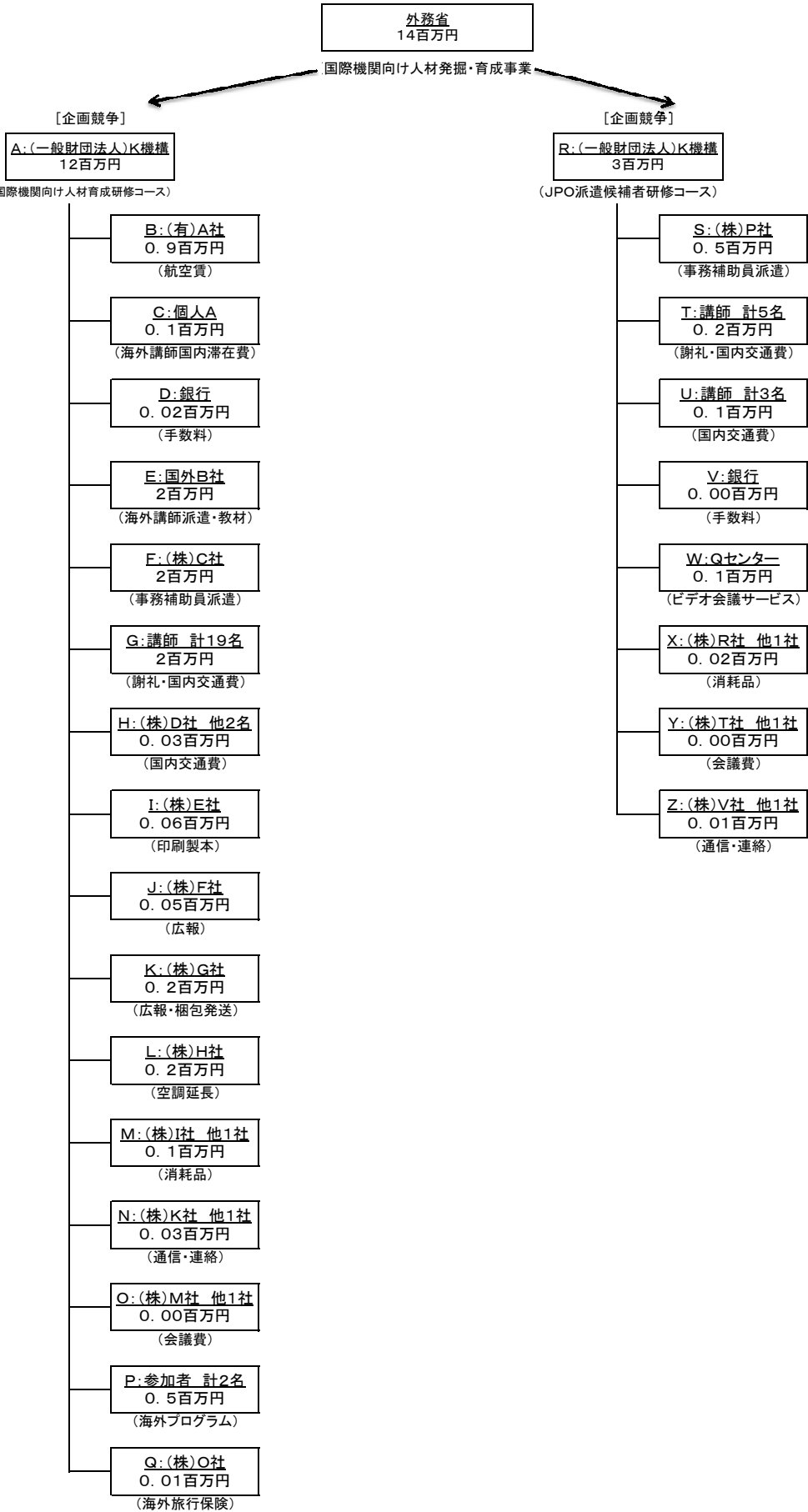
(別紙)

個別事業名		国際機関向け人材発掘・育成研修			担当部局庁		総合外交政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成24年度開始			担当課室		国連企画調整課		課長 関口 昇		
会計区分		一般会計			政策・施策名		基本目標Ⅱ：分野別外交費 具体的施策Ⅱ－１－５：国連を始めとする国際機関における我が国の地位向上、望ましい国連の実現				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等		—				
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算の状況	当初予算	—	—	18	18	17			
			補正予算	—	—	—	—				
			繰越し等	—	—	—	—				
			計	—	—	18	18	17			
		執行額		—	—	14					
		執行率(%)		—	—	78.1%					
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	研修謝金		18	17							
	計		18	17							

個別事業名： 国際機関向け人材発掘・育成研修

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



* 金額については、ブロック毎に百万円未満を四捨五入しているため、合計額は一致しておりません。

個別事業名： 国際機関向け人材発掘・育成研修

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般財団法人 K機構			E.B社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	研修企画・運営	3	講師派遣	海外講師派遣・教材	2
	計		3	計		2
	B.			F.(株)C社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
				人材派遣	事務補助員派遣	2
	計		0	計		2
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.			M.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	J.			N.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	K.			O.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	L.			P.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	Q.			U.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	R.一般財団法人 K機構			V.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	研修企画・運営	1			
	計		1	計		0
	S.			W.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	T.			X.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 国際機関向け人材発掘・育成研修

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	Y.					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	Z.					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 国際機関向け人材発掘・育成研修

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一般財団法人)K機構	国際機関向け人材育成研修	12	1	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)A社	航空賃	0.9	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	海外講師国内滞在費	0.1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名： 国際機関向け人材発掘・育成研修

支出先上位10者リスト
D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	銀行	手数料	0.02	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国外B社	海外講師派遣・教材	2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)C社	事務補助員派遣	2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名： 国際機関向け人材発掘・育成研修

支出先上位10者リスト
G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	講師A	研修講師	0.2	—	—
2	講師B	研修講師	0.2	—	—
3	講師C	研修講師	0.2	—	—
4	講師D	研修講師	0.2	—	—
5	講師E	研修講師	0.1	—	—
6	講師F	研修講師	0.1	—	—
7	講師G	研修講師	0.09	—	—
8	講師H	研修講師	0.08	—	—
9	講師I	研修講師	0.08	—	—
10	講師J	研修講師	0.06	—	—

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)D社	交通費	0.03	—	—
2	講師K	交通費	0.00	—	—
3	講師L	交通費	0.00	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)E社	印刷製本	0.06	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名： 国際機関向け人材発掘・育成研修

支出先上位10者リスト
J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)F社	広報	0.05	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)G社	広報, 梱包発送	0.2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)H社	空調延長	0.2	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名： 国際機関向け人材発掘・育成研修

支出先上位10者リスト
M.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)I社	消耗品購入	0.09	—	—
2	(有)J社	消耗品購入	0.00	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

N.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)K社	通信・連絡	0.02	—	—
2	(株)L社	通信・連絡	0.01	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

O.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)M社	会議費	0.00	—	—
2	(株)N社	会議費	0.00	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名： 国際機関向け人材発掘・育成研修

支出先上位10者リスト
P.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	参加者A	海外プログラム参加	0.3	—	—
2	参加者B	海外プログラム参加	0.2	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

Q.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)〇社	海外旅行保険	0.01	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

R.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一般財団法人)K機構	JPO派遣候補者研修	3	1	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名： 国際機関向け人材発掘・育成研修

支出先上位10者リスト
S.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)P社	事務補助員派遣	0.5	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

T.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	講師K	研修講師	0.05	—	—
2	講師L	研修講師	0.04	—	—
3	講師M	研修講師	0.03	—	—
4	講師N	研修講師	0.03	—	—
5	講師O	研修講師	0.02	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

U.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	講師P	交通費	0.06	—	—
2	講師Q	交通費	0.04	—	—
3	講師R	交通費	0.00	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名： 国際機関向け人材発掘・育成研修

支出先上位10者リスト
V.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	銀行	手数料	0.00	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

W.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Qセンター	ビデオ会議サービス	0.1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

X.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)R社	消耗品購入	0.02	—	—
2	(株)S社	消耗品購入	0.00	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名： 国際機関向け人材発掘・育成研修

支出先上位10者リスト
Y.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)T社	会議費	0.00	—	—
2	(株)U社	会議費	0.00	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

Z.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)V社	通信・連絡	0.00	—	—
2	(株)W社	通信・連絡	0.00	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					